



広島大学



島根大学

文部科学省科学技術人材育成費補助事業

令和5年度ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（調査分析）

広島大学・島根大学共同事業

**「地方大学における理工系の女性研究者が
働きやすく働きがいのある研究環境づくりのための調査分析」**

令和6年度総括シンポジウム「提言書の実現に向けて」

女性研究者のニーズ調査

広島大学 D&I推進機構 ダイバーシティ研究センター長

大池 真知子

1. 調査目的

- 海外での調査をもとに提言書をまとめるにあたって、両大学の女性研究者のニーズを把握した。
- 広島大学では10名に聞き取りを行った。「地方大学特有の課題を把握して、働きやすく働きがいのある研究環境をつくるため、女性研究者の現状と課題を聞き取る」
- 島根大学では教職員アンケートを行った（「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 牽引型」の一環として行ったものを利用した）

2. 調査概要

1. 島根大学 アンケート調査

2024年7月

対象者：全教職員2464名に配布し601名が回答（回収率24.39%）。うち事務職員と医療スタッフをのぞく研究者136名を分析対象とした。

2. 広島大学 聞き取り調査

2024年11月～12月 4回実施

対象者：学内の女性研究者を対象としたMLで参加者を募集し、応募のあった10名にインタビューを行った。

3. 調査の結果



調査の問い

- 女性研究者にとって、地方大学で研究活動をするデメリットや課題はなにか？
- 逆に、メリットや強みはなにか？

3-1. 無期雇用の研究職が少ない → 家族関係

- 大学や大企業が少なく、就職先の選択肢が限られている
地方大学は財源が限られ、無期雇用研究職は限定的
→ 自分とパートナーの両方のキャリアを構築するのが難しい
→ 別居でワンオペ育児、あるいは片方（たいていは女性）
が有期雇用の研究職を転々

3-2. 学術的な機会が少ない→キャリア形成

- 子育て中は、海外や全国レベルの会議に参加しにくい
- 研究インフラ（実験施設、研究者、資金）が不足
- 「子育てをしている女性に重要な仕事を任せるべきでない」と考える研究者が4割
- 女性研究者支援はあるが、書類が大変、しくみが複雑で、利用しづらい。とくにワンオペ育児をしている女性研究者には、必要な支援情報が届きにくい。

3-3. 女性研究者の数が少ない→ネットワーク

- 研究室の女性は若手の自分だけ
- ロールモデルは傑出した女性のみ
- ネットワークが構築しにくい。研究室が閉じられている。他大学が周囲にない。オールドボーイズネットワークに入れない。

3-4. 何があるの？

- 優良な子育て環境。自然が多い。職住接近。ゆったり。
- 落ち着いた研究環境、安心安全な生活環境
- 自治体や企業と連携して地方特有の課題に取り組める

例：SAN'INご縁ネット「空き家を活用した福祉施設」「次世代ものづくりに向けた取り組み：物理学と機械学習の融合によるアモルファス合金の研究」「戦後地方都市における都市形成過程」「インドネシア農業における農場継承の決定要因分析」

4. 求められるアクション

- パートナーを含めた就労を支援する
- 研究者がオープンかつフラットに交流する機会をつくる
- ライフイベントを考慮した長期的視点で育成し、支援をインフラに組み込み、多様なキャリアパスを確立する
- 地方の強みを生かした研究環境の魅力を伝える